



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 走尾 一隆

TEL 03-3457-6251

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	40,125	△16.0	△72	—	93	△80.8	△11	—
28年3月期第3四半期	47,762	△11.8	304	322.0	486	84.2	268	106.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 347百万円 (△5.2%) 28年3月期第3四半期 366百万円 (12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△1.65	—
28年3月期第3四半期	39.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,969	17,679	64.5
28年3月期	24,755	17,284	69.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,407百万円 28年3月期 17,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△9.8	50	△86.8	200	△65.4	40	△85.8	5.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社グループは年次による業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,600,000 株	28年3月期	7,600,000 株
29年3月期3Q	873,439 株	28年3月期	873,439 株
29年3月期3Q	6,726,561 株	28年3月期3Q	6,726,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権の動向への期待感から円安や株高等の動きがあるものの、新興国経済の減速や英国の欧州連合離脱問題等により、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、ガソリンや軽油は堅調に推移し、灯油は暖房需要が早期に始まったことにより増加いたしました。しかしながら、電力向け重油が低調に推移し、燃料油の販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。国内石油製品価格は、前期末から原油価格が緩やかな上昇基調で推移し、当第3四半期末に前年同期を上回りましたが、当第3四半期累計期間においては、前年同期と比べ低下いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業におきまして、前年同期に比べ原油価格が低下したことに伴い、燃料油販売価格が低下したことや、電力部門における発電所向けC重油の販売数量が減少したこと等により、売上高は40,125,565千円、前年同期比16.0%の減収となりました。また、石油製品の市況悪化の影響等により、営業損失は72,642千円（前年同期は営業利益304,423千円）、経常利益は93,601千円、前年同期比80.8%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は11,128千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益268,745千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「太陽光関連商材販売事業」を、「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、6月に不採算SS（サービスステーション）を閉鎖したものの、セルフSSを中心に受入体制を強化したことに伴い、燃料油の販売数量は増加いたしました。しかしながら、前年同期に比べ原油価格が低下したことに伴い、燃料油販売価格が低下し、売上高は15,926,114千円、前年同期比4.5%の減収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、前年同期に比べ原油価格が低下したことに伴い、燃料油販売価格が低下し、売上高は5,925,840千円、前年同期比15.2%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、法人向け燃料油カード発券の営業活動を強化し、ガソリンと軽油の販売数量が増加いたしました。また、スポット案件も寄与し灯油の販売数量が増加いたしました。しかしながら、前年同期に比べ原油価格が低下したことに伴い、燃料油販売価格が低下したことや火力発電所向けC重油の販売数量の減少により、売上高は12,259,148千円、前年同期比28.0%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、原料製品の販売数量は前年同期並みに推移したものの、販売価格の低下により、売上高は減少いたしました。農業資材は、夏期の遮熱資材等の販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2,888,955千円、前年同期比13.9%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売において、前年同期に比べ販売価格が低下したこと等により、売上高は792,784千円、前年同期比16.3%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、各種キャンペーンが前年度に比べ伸び悩んだこと等により、売上高は減少いたしました。また、タリーズコーヒー店は、前年度第4四半期に1店舗の運営を終了したことにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は746,401千円、前年同期比8.2%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、前年度第4四半期に竣工した賃貸マンションが収益に寄与し、売上高は442,096千円、前年同期比7.2%の増収となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光関連商材販売事業は、機器販売や発電所運営のノウハウを活かし、コンサルティング営業を強化いたしました。しかしながら、前年度の優遇制度による駆け込み需要や大型案件受注の反動等により機器販売が減少し、売上高は減少いたしました。日新諏訪太陽光発電所につきましては、売電実績はほぼ前年並みに推移いたしました。その結果、売上高は1,144,224千円、前年同期比26.1%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,214,141千円増加し、26,969,607千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が602,322千円、商品及び製品が168,116千円、未収入金が305,991千円、建設仮勘定が745,379千円、投資有価証券及び関係会社株式が381,165千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,818,637千円増加し、9,289,987千円となりました。これは、社債が400,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金が901,461千円、借入金が1,223,463千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、395,503千円増加し、17,679,620千円となりました。これは、利益剰余金が132,206千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が375,926千円、非支配株主持分が152,562千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、36.11円増加し、2,587.91円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、経済情勢や石油製品価格の動向が不透明なこともあり、現段階では、平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更いたしません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油関連事業における新POSシステムの一斉導入及び連結子会社における大規模太陽光発電設備の取得を契機として、当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の使用実態を検証した結果、当社及び国内連結子会社の主要な資産については、今後も安定的使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失が68,334千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68,334千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,140	2,220,855
受取手形及び売掛金	6,288,444	6,890,766
商品及び製品	814,177	982,293
その他	300,252	629,733
貸倒引当金	△10,772	△10,624
流動資産合計	9,633,243	10,713,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,388,364	3,220,305
土地	5,708,183	5,709,821
その他(純額)	549,547	1,460,564
有形固定資産合計	9,646,096	10,390,691
無形固定資産	176,956	173,715
投資その他の資産		
投資有価証券	3,613,785	3,886,086
関係会社株式	862,722	971,586
その他	893,987	900,712
貸倒引当金	△71,325	△66,210
投資その他の資産合計	5,299,170	5,692,176
固定資産合計	15,122,223	16,256,583
資産合計	24,755,466	26,969,607
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,375	2,223,837
短期借入金	689,164	1,081,664
未払法人税等	179,841	747
賞与引当金	248,371	103,200
役員賞与引当金	9,800	6,100
その他	1,273,814	1,421,569
流動負債合計	3,723,367	4,837,119
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	1,693,338	2,524,301
繰延税金負債	289,685	433,175
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	770,303	800,695
資産除去債務	80,666	81,498
その他	577,585	576,794
固定負債合計	3,747,982	4,452,868
負債合計	7,471,349	9,289,987

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,890,379	9,758,173
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	16,152,607	16,020,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101,468	1,477,395
為替換算調整勘定	△5,844	△17,801
退職給付に係る調整累計額	△83,421	△72,244
その他の包括利益累計額合計	1,012,202	1,387,349
非支配株主持分	119,306	271,869
純資産合計	17,284,116	17,679,620
負債純資産合計	24,755,466	26,969,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	47,762,224	40,125,565
売上原価	42,666,952	35,466,732
売上総利益	5,095,271	4,658,832
販売費及び一般管理費	4,790,847	4,731,475
営業利益又は営業損失(△)	304,423	△72,642
営業外収益		
受取利息	2,287	2,573
受取配当金	110,710	112,425
持分法による投資利益	9,447	8,192
その他	100,134	116,075
営業外収益合計	222,580	239,267
営業外費用		
支払利息	25,051	34,384
開業費償却	—	20,868
その他	15,595	17,769
営業外費用合計	40,646	73,022
経常利益	486,358	93,601
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86,327
受取補償金	—	18,000
特別利益合計	—	104,327
特別損失		
減損損失	34,260	163,030
特別損失合計	34,260	163,030
税金等調整前四半期純利益	452,097	34,898
法人税、住民税及び事業税	144,169	33,214
法人税等調整額	39,182	28,970
法人税等合計	183,352	62,184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	268,745	△27,285
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△16,157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	268,745	△11,128

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	268,745	△27,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,478	373,969
為替換算調整勘定	△27,808	△11,956
退職給付に係る調整額	△8,632	11,177
持分法適用会社に対する持分相当額	210	1,957
その他の包括利益合計	98,247	375,147
四半期包括利益	366,993	347,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,993	364,019
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△16,157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	44,988,716	812,952	412,536	1,548,019	47,762,224	—	47,762,224
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	37,909	—	37,909	△37,909	—
計	44,988,716	812,952	450,446	1,548,019	47,800,134	△37,909	47,762,224
セグメント利益 又は損失(△)	201,124	△15,480	248,101	134,706	568,451	△264,027	304,423

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△264,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	37,792,843	746,401	442,096	1,144,224	40,125,565	—	40,125,565
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	38,163	—	38,163	△38,163	—
計	37,792,843	746,401	480,260	1,144,224	40,163,729	△38,163	40,125,565
セグメント利益 又は損失(△)	△105,995	△7,169	301,541	13,079	201,455	△274,098	△72,642

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△274,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

前連結会計年度末から、「その他」に表示しておりました「再生可能エネルギー関連事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結累計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「太陽光関連商材販売事業」を、「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油関連事業における新POSシステムの一斉導入及び連結子会社における大規模太陽光発電設備の取得を契機として、当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の使用実態を検証した結果、当社及び国内連結子会社の主要な資産については、今後も安定的使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「不動産事業」で22,003千円、「再生可能エネルギー関連事業」で10,673千円それぞれ増加し、セグメント損失が、「石油関連事業」で33,663千円、「外食事業」で1,667千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいては、サンヒルズ学芸大の建て替えを決定したことにより、また「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいては、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において「不動産事業」セグメントで72,828千円、「石油関連事業」セグメントで81,877千円、「外食事業」セグメントで8,324千円を当該減損損失に計上しております。